

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.5月分）

月日	内 容
5/7	<p>第9回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/perovskite_solar_cell/009.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代型太陽電池に関わる動向について ※トピックスにポイントを記載 ● ペロブスカイト太陽電池の事業化に向けた取組について <ul style="list-style-type: none"> ・積水ソーラーフィルム株式会社 ・パナソニック ホールディングス株式会社 ● ペロブスカイト太陽電池の導入について <ul style="list-style-type: none"> ・東京都 ・福島県 ・愛知県 ・福岡市 ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）
5/19	<p>第1回「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」を選定</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2025/05/20250519004/20250519004.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経済産業省は、水素モビリティの導入を促進するため、水素社会推進法における基本方針に基づき、トラック等の燃料電池商用車の需要が相当程度見込まれ、地方公共団体の意欲的な活動が見られる地域を「重点地域」と定め、先行需要を創出するとともに、周辺需要の喚起を図っていくこととしている。今般、「重点地域」の第1回目の募集を行い、6つの地方公共団体を中核とする5つの重点地域を選定した。
5/21	<p>第31回 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/031.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー発電設備を巡る保安上の課題と対応の方向性 ● 太陽光発電システムを長期に安心・安全に運用する JPEA の活動 ● 保安意識向上のための取組み ～洋上風力メンテナンスに係る人材育成の取組みおよび今後の活動について～
5/27	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第73回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/073.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関係省庁ヒアリング
5/30	<p>地域と共生する再生可能エネルギー導入に係る市町村説明会の開催結果について</p> <p>出典：福島県企画調整部エネルギー課ウェブサイト https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/r7saienesetumeikai.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福島県では、経済産業省の御協力の下、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ特措法）の改正による事業規律強化や、再エネ発電設備に関する現地調査の結果等についてお知らせするとともに、国と県、市町村における一層の連携強化を図るため、市町村向けの説明会を開催した。
5/31	<p>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</p> <p>出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyoshibijitounen.pdf を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで、5月に 23回の指示があり、実績として 23回行われた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R7.5) トピックス

第9回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議

●次世代型太陽電池に関わる動向について

1.政府方針・施策について

◆「次世代型太陽電池戦略」(2024年11月)の概要

太陽電池産業を巡る過去の反省も踏まえ、官民が連携し、**世界に引けを取らない「規模」と「スピード」**で、**量産技術の確立・生産体制整備・需要創出を三位一体**で進める。

生産体制整備	需要創出	量産技術の確立
<ul style="list-style-type: none"> ✓ GXサプライチェーン構築支援補助金も活用し、2030年までの早期にGW級の生産体制構築を目指す。 ✓ 早期に国内市場の立ち上げ（一部事業者は来年度から事業化開始）。 ✓ 様々な設置形態に関する実証を進め、施工方法を確立。ガイドライン策定も検討着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2040年には約20GW導入を目指す。 ✓ 先行的に導入に取り組む重点分野（施工の横展開可能、追加的導入、自家消費率高）へ来年度から導入補助により投資予見性の確保。 ✓ 政府機関・地方自治体や環境価値を重視する民間企業が初期需要を牽引。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GI基金を活用し、2025年20円/kWh、2030年14円/kWhが可能となる技術を確立。2040年に自立化可能な発電コスト10円^(※)～14円/kWh以下の水準を目指す。 <small>(※) 研究開発の進展等により大幅なコスト低減をする場合</small> ✓ 既存シリコン太陽電池のリプレース需要を視野に入れ、タンデム型の開発を加速。
産業競争力の実現	海外展開	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライチェーンの中で特に重要なものは、国内で強靱な生産体制を確立、世界への展開を念頭に様々な主体を巻き込む。 ✓ 特許とブラックボックス化した全体の製造プロセスを最適に組み合わせ、サプライチェーン全体で、製造装置を含め技術・人材の両面から戦略的に知的財産を管理。 ✓ フィルム型は、製造～リサイクルまでのライフサイクル全体での付加価値を競争力につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際標準策定での連携が見込める高度研究機関を有する国（米・独・伊・豪など）や早期に市場立ち上げが期待できる国から順次展開。 ✓ 次世代型太陽電池の信頼性評価等に関する国際標準の早期策定。 ✓ 同志国とともに価格によらない要素（脱炭素、安定供給、資源循環等）を適切に反映していく仕組みを構築。 	

次世代型太陽電池戦略の進め方（イメージ）

	短期（2025年～）	中期（2030年～）	長期（2040年～）
生産体制	～数百MW/年	約1GW/年～数GW/年	数GW/年～
価格	既存シリコン太陽電池より高価格となることが想定	20円/kWh～14円/kWh	自立化水準 10円/kWh [※] ～14円/kWh以下 <small>※研究開発の進展等により大幅なコスト低減をする場合</small>
導入見込み	✓ 当初から海外展開を視野に入れ、国内市場から立ち上げる	✓ 国内市場に広く展開 ✓ 導入が見込まれる海外市場から優先し展開	✓ 国内・海外市場に広く展開 国内：20GW程度 海外：500GW～
①量産技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年20円/kWh、2030年14円/kWhの技術確立に向けGI基金による支援を継続。タンデム型の実現に向け研究開発支援 ✓ GI基金による社会実装の実証（2024年9月に第一弾採択公表） 		
②生産体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年までの早期にGW級の生産体制を目指した投資支援、強靱なサプライチェーン構築に向けた関係事業者の投資支援（2024年9月から公募を開始） 		
③需要創出	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 重点分野を特定しつつ、既存太陽電池との値差等に着眼した導入支援（2025年度から開始を目指す） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な設置場所への導入拡大支援 	
導入に向けた環境整備		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際標準化の検討 ✓ 設置施工に関する実証の実施 ✓ 廃棄リサイクルの技術開発・システム検討 	

自立化

2.戦略の進捗について

◆戦略の進め方

①量産技術の確立について

- 2025年度までに20円/kWh、2030年度までに14円/kWhが可能となる技術確立を目指す。
※「次世代型太陽電池の開発プロジェクト」(648億円：GI基金)にて技術開発を支援。

②生産体制整備について

- ペロブスカイト太陽電池について、2030年を待たずにGW級の量産体制構築を目指す。

次世代型太陽電池導入拡大と産業競争力強化に真に資するものに支援対象を重点化し、強力に投資促進していく。

③需要創出支援について

- ペロブスカイト太陽電池の早期の社会実装に加え、事業者の一定の投資予見性を確保し、生産体制構築を促す観点から、その需要の創出を行う。量産化による価格低減、更なる導入拡大につながる好循環の形成を目指す。

～導入初期における重点分野～ **今回の議論内容**

- ・今年度より一部企業にて事業化が開始し、導入補助を開始するところ、導入初期段階における需要家の支援においては、導入拡大と生産体制整備に向けた予見性確保の観点から、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の導入に係る重点分野を以下のとおり設定していくこととしてはどうか。

基本的な考え方

- ①設置場所
 - 追加性：設置場所の耐荷重が10kg/m²以下相当の屋根等
※優先すべき社会実装モデルとしては、屋根を想定。
ここでの耐荷重とは、屋根自体の積載荷重ではなく、既存の設置物等を考慮した上で太陽電池を設置する上での差分の耐荷重を指す。
- ②導入主体等
 - (A) 地域防災計画に位置づけられた避難施設や業務継続計画に位置づけられている施設 または
 - (B) 温室効果ガス排出削減に向けた目標と計画を提出し、サプライチェーンの脱炭素に取り組む主体
- ③施工面
 - 需要地と近接し、一定以上の自家消費率があること
 - 現時点で一カ所当たりの導入容量が一定以上

特に重点を置いて設置を進める考え方

設置場所の耐荷重が6kg/m²以下で耐火性の観点や固定において、特別な施工を要しない屋根
(例：金属屋根)

今後3年間（2028年度まで目処）に、同一主体が累計で一定以上の設置を計画していること

公共インフラ空間への設置
(例：道路、空港、港湾等)

～大都市における導入目標～ **今回の議論内容**

- ・東京都では、独自の支援策を実施するとともに、2040年に2GWの導入目標に向けたロードマップを策定。官民協議会に参加いただいている各自治体においても、今年度より次世代型太陽電池の社会実装に向けた施策の整備が本格化している。
- ・今後、GW級の導入が期待できる他の大都市圏においても、導入目標の設定や、その実現に向けた取組を進めていくこととしてはどうか。

～設置・施工ガイドライン等の取組状況～

- ・2050年のCN実現に向け、太陽光発電設備の用途拡大・高効率化や、新市場への導入に向けた課題解決に資する技術開発をNEDOにて支援。
- ・台風、積雪、豪雨の被害発生による発電設備の安全性への懸念や、傾斜地や農地水上設置等の環境の拡大、さらには建物の屋根・壁面への追加的な導入への必要性を踏まえ、太陽光発電の導入に必要な設置・施工に関しては設置対象等に応じ適切な設置・施工がされるようガイドラインの検討・策定を進めた。

～フレキシブル太陽電池の設置・施工ガイドラインの進め方～ **今回の議論内容**

- ・安全性を考慮したフレキシブル太陽電池の設置・施工ガイドラインについて、今年度中に作成・公表すべく、国交省を含む関係省庁をオブザーバーとする有識者WGを開催する予定。

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/perovskite_solar_cell/009.html を基にして作成